

〈訳文〉

グローバル化時代における韓国家族の変化と挑戦 — トランスナショナルな家族を中心に —

金 京 姫

訳 張 恵英

I. 序論：グローバル化、トランスナショナリズム、トランスナショナルな家族

近年、グローバル化という概念を巡って、多くの議論が繰り広げられている。一般的にグローバル化というのは、交通通信、メディア技術、資本、情報のグローバルな移動と時空間を超えた相互作用の発展によって、経済的、社会的な相互依存度がより高くかつ深くなる過程として理解されている（Carrington, 2001）。しかし、グローバル化に関する多くの議論は、中心と周縁、グローバルとローカル、近代的と伝統的という二項対立的な思考によって、地球規模の相互作用による現象を、あまりに短絡的に理解しているとの批判に晒されている。さらに、このようなグローバル化に関する議論のほとんどは、政治や経済領域だけに集中し、グローバル化と家族、あるいはグローバル化と日常生活との関連性に関する考察は、これまで十分に行われてこなかった。例外的に、ヨーロッパの研究者ギデンズ（Giddens）とカステル（Castells）は、グローバル化と家族に関する議論を行っている。しかしながら、彼らも具体的な分析にまでは至らず、グローバル化という大きな流れがもたらした、日常生活における変化について指摘するにとどまっている。すなわち、日常生活の変化によって、既存のフォーディスト（Fordist）的な資本主義下での、伝統的な家族の形態が揺らぎつつあるということである。ギデンズによれば、グローバル化にはまず、家族、性別役割、セクシュアリティ、個人のアイデンティティなどの

私的な側面に関して、新しい定義が必要である (Giddens, 2002)。また、カステルは、グローバル化の過程と密接なかかわりを持つ情報化社会への移行によって、家族形態が遂げた変容について指摘している。カステルによれば、情報化社会への移行によって、家父長制の秩序に基づく伝統的な家族の形態は揺らぎ、それに対抗して、個人的なネットワークによって構成された、新しい家族の形態が生まれてくる。言い変えると、これは情報化社会への移行によって、家族形態の多様化がもたらされるということである (Castells, 1997)。ギデンズとカステルの指摘は、グローバル化と、家族の変化という大きな流れを提示したという点では意義深い。しかし、両者の議論は、グローバル化が家族に及ぼす影響と、その変化の多様性や具体性の提示までには至っていない。さらに、その議論が西欧の家族だけをモデルにしているという点についても、限界が指摘できるといえよう。

最近の研究では、政治や経済領域のグローバル化に限らず、家族あるいは世帯内でのグローバル化を、ミクロ的な政治学と社会的な実践としてとらえて考えようとする動きが広まっている¹⁾。これらの研究は、グローバルに拡散している相互作用の増加現象を、トランスナショナリズム (transnationalism) として捉えている。

トランスナショナリズムとは、グローバル化の時代におけるトランスナショナルな空間で起きる移動に関しての、理論的な視点である。トランスナショナリズムとグローバル化という概念は、意味的に重複している部分もあるが、これら二つは区別して定義されている²⁾。

このような文脈から考えると、グローバル化時代における家族は、その家族のナショナルティーである一国に限定されず、国家と国家の境界を越えて移動しながら再構成される非常に柔軟な単位に変わったといえよう。したがって、このような家族のことを、トランスナショナルな家族と呼ぶことが可能なのである。グローバル化時代には市民権、共同体、地域の意味や、移住 (migration) の意味も再構成される。なぜならば、移民する人々は場所を移動した後、新し

く移動した場所に定着するのではないからである。彼らは移民する場所と期間に拘らず、多様な共同体に跨りながら、同時にこれらすべての場所で社会的な関係を維持している（Appadurai, 1997）。

近年の韓国社会を見ても、グローバル化の過程における家族の変化は明らかである。目に見える家族の変化としては、渡り鳥家族の増加、韓国に結婚移住するアジア圏の女性たちの増加、韓国の家父長制を維持していた戸主制度の廃止、以前は考えられなかった家族政策の制定、高齢化と少子化、晩婚及び独身世帯の増加現象などが挙げられる。これまでも、家族は社会変動とともに、絶え間なく変化を遂げてきた。しかし最近の変化の中でも、特に渡り鳥家族や結婚移住は、国家間の境界を越えてトランスナショナルに行われるという点で、グローバル化と家族の関係を分析する上で、重要な現象であると考えられる。

トランスナショナルな家族は、トランスナショナルな環境の中で、家族のリスクを最小限に、利益は最大限にしようとする。これらの特殊な家族プロジェクトは、より良い未来を希求したために生まれてきた家族戦略である。このような家族戦略は、統一されたものではなく、階級、ジェンダー、人種、民族などの様々な要素が重なり合って、非常に複合的な様相を示している。たとえば、渡り鳥家族を例に取れば、これは中産階級以上の家族が、世界経済体制の中で資源と機会を最大化しようとする目的で、遂行する家族戦略である。一方、貧しいトランスナショナルな家族は、グローバルな経済の不平等とトランスナショナルな労働分業に依存しながら、再生産される新しい家族形態を形成している。それは、貧困国家の多くの女性が先進国の看病労働者（care workers）と家事労働者（domestic workers）として自国を離れていることから窺える。結婚移住もまた、貧困国家の女性による、より富裕な国家への経済的な脱出であると同時に、階級移動の志向から成り立つ家族戦略を代弁している（Charsley and Shaw, 2006; Yeoh et al., 2005）。

本論では、グローバル化時代における、トランスナショナルな家族戦略の代表的な現象である、韓国の渡り鳥家族と結婚移住に焦点を当てて、グローバル

化時代における家族の揺らぎと変化について考察する。本論は、調査に基づいての経験研究ではないが、トランスナショナルな家族が増加する現象は、今後の家族社会学における重要なテーマであると考え、問題意識を共有し、未来の研究課題を模索するための試みである³⁾。

Ⅱ．韓国の中産階級家族のトランスナショナルな対応：渡り鳥家族

1．渡り鳥家族の概念と現状

渡り鳥家族は、子供の教育のために母親と子供を海外に行かせて、父親は韓国に残って仕事をしながら財政援助をする離散家族 (split-household transnational family)⁴⁾ を形容する用語で、1990年代半ばから、韓国社会では固有名詞のように使われはじめた。この用語は渡り鳥という鳥の持つ象徴性から派生したものである。渡り鳥は韓国の伝統結婚式で、永遠の愛を祈るという意味で夫婦に贈られる贈り物であり、また子供のために自らを犠牲にする、非常に献身的な鳥として認識されて来た。

1990年代の半ば以降、韓国社会では小・中・高等学校学生が、外国語を学ぶ

表1 小・中・高 留学生出国現状推移 (単位：人)⁵⁾

学年度	小	中	高	合計
2002	3,464	3,301	3,367	10,132
2003	4,052	3,674	2,772	10,498
2004	6,276	5,568	4,602	16,446
2005	8,148	6,670	5,582	20,400
2006	13,814	9,246	6,451	29,511
2007	12,341	9,201	6,126	27,668

注：ここでの留学生は実際の早期留学生で、海外移住または親の海外派遣によって同行し、出国する場合は除く。

出所：韓国教育開発院（各年度）、教育統計データベース。

ために海外へ発つ「早期留学」の現象が目立ち始めた。特に、グローバル化の流れの中、早期留学自由化措置が出された2000年以降は、早期留学生も急増したのである。教育部統計によると、2006年に外国へ発った早期留学生は29,511人で、1999年の1839人に比べ、15倍も増加したことがわかる。2000年代の初期には40代教授、医者、弁護士などの専門職、大手企業の役員、中小企業の代表など、高所得の専門職に従事している人々が中心であったが、最近は中産階級の家庭にまで、渡り鳥家族の現象が広まった。小・中・高等学校の留学生（海外移住、派遣同行を除外）出国状況を見ると、2007学年度に小学生が12,341人、中学生が9,201人、高校生が6,126人で、合わせて27,668人が出国している。留学生出国状況の推移を見てみると、小学生が中・高校生に比べ、多いことが確認できる。また小・中・高のすべてが2002学年度以降から、増加傾向を示していたが、2007学年度からは停滞し、若干減少する傾向を示しだしている。

2007学年度の統計によると、早期留学生が好む留学先はアメリカ合衆国、東南アジア、中国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドの順である。

表2 2007学年度 国家別出国現況⁶⁾

区分	計	米	日本	仏	独	スペイン	中国	カナダ	豪
人数 (名)	43,415	14,006	810	126	252	59	6,880	5,453	2,030
百分率 (%)	100	32.3	1.9	0.3	0.6	0.1	15.8	12.6	4.7
区分	ニュージーランド	ロシア	英	中東	東南アジア	南米	未確認	他	
人数 (名)	1,883	179	568	210	7,421	431	1,470	1,687	
百分率 (%)	4.2	0.4	1.3	0.5	17.1	1	3.4	3.9	

注：上記統計は派遣同行、海外移住が含まれているため実際の早期留学統計ではない。

出所：韓国教育開発院（各年度）、教育統計データベース。

2007学年度に出国した学生数は、アメリカ合衆国が14,006人、東南アジアが7,421人、中国が6,880人、カナダ5,453人、オーストラリアが2,030人、ニュージーランドが1,833人である。従来の早期留学は、アメリカ合衆国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドなどの英米圏に集中していた。しかし、最近の趨勢は、英語を共用で使うシンガポール、国際学校が100校以上あるタイ、英語・中国語を同時に学ぶことができるマレーシア、南アフリカ共和国、フィジーなどへの早期留学である。これらの地域は費用が安いために、中産階級以下の家庭も早期留学に乗り出しやすいのである。また、最近になって新しく「ペンギンパパ」という用語も登場した。渡り鳥パパは飛べるが、ペンギンパパは飛べないという意味から派生した用語である。すなわち、渡り鳥パパは子供に会いたくなったら、頻繁ではなくても海外へ行くための航空券が買えるが、ペンギンパパは低所得であるため、何年も子供と妻に会えず、韓国に残らざるをえない現実を風刺したものである。このようにトランスナショナルな家族戦略は、高所得、専門職の特定階級から中産階級以下に至るまで、実践する層の範囲が広まってきている。

子供の海外留学を通して、家族の利益を最大限にしようとするトランスナショナルな家族戦略は、韓国の渡り鳥家族だけに限られるものではない。既に1990年代には、香港と台湾の家族が、カナダ、アメリカ合衆国、ニュージーランド、オーストラリアなどへ子供を留学させ、トランスナショナルな離散家族の形態を成していたのである。多くの先行研究が、香港と台湾からカナダとアメリカへ留学した子供達と家族を総称する衛星児童 (satellite kids) と宇宙旅行家族 (astronaut family) を取りあげている (Ong, 1999; Waters, 2002, 2003, 2005; Yeoh et al., 2005)。衛星児童 (satellite kids) とは、1990年代にカナダへ留学した、香港と台湾の事業家あるいは専門職の親を持つ子供達を指す。彼らの多くは15歳から17歳の子供で、親とは離れて、自分の親が購入した住宅で、兄弟と一緒に住んでいる。この子供達の親は、子供らをカナダの学校に入学させてからは、本国にある自分の仕事に復帰し、子供の学問のための財政的な援

助をしながら、一年に一、二回くらいカナダを訪問するのである。この他、宇宙旅行家族（astronaut family）という形態は、家長である父親＝宇宙飛行士（astronaut）だけが本国に帰国し、子供と妻を現地に残すのである⁷⁾。

2. 中産階級の階級再生産の道具としてのグローバル教育

韓国の渡り鳥家族は、グローバル化の過程で変形し、再構成された韓国的な家族主義の現れであり、階級差別化をはかる家族戦略であるといえる。

アメリカ合衆国の渡り鳥家族に関する研究のなかでゾ・ウンは、韓国社会で、子供の海外留学を通してのトランスナショナルな家族戦略を支える基盤は、「英語ができる母親と、経済力を備えた父親の組合せが基本的な構図」であると指摘している（ゾ・ウン2006：159）。この研究によれば、アメリカ合衆国のある都市で渡り鳥家族を経験している研究事例の家族は、5つの類型に分けられる。第一に、夫婦どちらもアメリカ居住経験はないが、母親が大学入学許可を取得し、かつ父親に経済力がある場合、第二に、両親のどちらかに海外留学やアメリカ合衆国での居住経験があり、夫が海外勤務、あるいは交換教授としてアメリカ合衆国に来たとき、家族として同行し、夫の帰国後も母親と子供だけ残る場合、第三に、子供を全寮制学校に通わせながら、母親が訪問ビザで留学先を訪れ、そのまま帰らない場合、第四に、夫が事業などで取引先をアメリカ合衆国に置き、妻と子供をアメリカ合衆国に先に移住させる場合、第五に、妻がアメリカ合衆国の永住権を持っているか、子供がアメリカ合衆国で産まれた場合である。この研究結果が示すように、渡り鳥家族のような中産階級のトランスナショナルな家族戦略を理解するためには、韓国で階級再生産の道具として、教育がどのような意味を持つのかを、確認することが重要である。また、教育は新自由主義的な資本主義の拡散を特徴とするグローバル化の過程とも、密接に関連しているのである。

新自由主義的な市場経済では、個人主義的な競争論理が支配的になり、労働市場が中心的な労働力と周縁的な労働力に二極化されるという特徴を持ってい

る。グローバル化の過程において英語は、最も中心的な言語になっていて、労働市場での中心的な労働力になるためには、英語に堪能であるグローバルな人材になる必要がある。そのためには、英語圏での教育による文化資本の獲得が欠かせない。このような文化資本の獲得が可能な集団は、十分な経済力を持った中産階級以上の家族で、主に専門管理職および経営者などの高所得層である。この中産階級は80年代以降、韓国の経済成長とともに形成され、その再生産は、教育を通して他の階級との差別化を図ることによって成立してきた。教育は中産階級の社会的再生産に必要な文化資本として、世帯単位のなかで蓄積できる多様な形態の資本の一つである。韓国社会における大学の序列化は、個人の生涯を通して階級の区分と固定化を決定する核心的な要因である。したがって、一流大学に入学するということは、学生個人の悲願であり家族の悲願でもあるため、集中的な教育投資につながっている。そのため、激しい競争を強いられる入試制度で勝ち抜いていくための手立てとして、早期留学と私教育費の高騰が、社会全体に吹き荒れるという結果がもたらされた⁸⁾。

韓国の渡り鳥家族と同様、香港と台湾社会の宇宙旅行家族からも、グローバル時代において、中産階級家族の再生産道具である教育の重要性を確認できる。このような社会における中産階級の地位の再生産は、以前にも増して公式的なライセンスを所持しているか否かが重要になってきている。中産階級の子供たちが、家族の事業に従事する割合は減ってきており、また製造業あるいは小売業は忌避する傾向にある。その代わり、中産階級の子供たちは、世界経済体制と密接な関連がある、金融サービス産業の専門的な職業を好んでいる。それと同時に、最近のアジア経済の沈滞は、金融サービス部門の職業を不安定化し、より一層、確実に安定したグローバル的な文化資本の獲得が重要であるという認識が広がっている。落下傘家族の形成背景である、教育を重要視する認識は、特に香港の場合、1970、80年代に少数にしか与えられなかった高等教育機会が、その後階級全般に広がったことで、さらに強まった。教育機会が拡大したことによって、中産階級の家族は、自国の教育体系内で成功せねばならないという

圧迫感を感じるようになった。これは結果的に、子供を最高の学校に入学させるための競争を、より激化させた。このような教育機会の拡大は、自国で得られる学歴の価値を希薄化させ、卒業証明書インフレーションを加速化させたのである。このような状況で、留学は激しい競争を避けられる良い方法であり、さらに留学で得た学位は希少価値もあって、海外で学位を取得すれば、国際競争力を手に入れたと理解される（Waters, 2003: 228-229）。この家族らにとって自国は資本蓄積のための場所であり、カナダは子供の留学を通して文化資本を獲得できる場所である。ウォーターズ（Waters）は、このようなトランスナショナルな離散家族現象を、香港の中産階級にとって子供の海外留学は、個人の戦術というよりも家族戦略としてのビジネスであると考察している。つまり、海外留学は、専門領域では高く評価される国際人としての競争力を向上させ、究極的には社会的地位を再生産し、家族の地位上昇を企てるためであると、ウォーターズは指摘した。同様に、Yeoh その他の人もシンガポールへ留学した子供の世話をする母親に関する研究のなかで、家族をトランスナショナルにすることの戦略的な重要性について、次のように指摘している。それによると、親が子供の教育に過度な投資を行うことは、教育が国際社会での社会的レベルの上昇と特典を獲得できる主要な通路であるからだという（Yeoh et al., 2005）。

渡り鳥家族を可能にするもう一つの条件として、韓国の核家族の特殊性がある。韓国の家族は表面的には核家族の形態を取っているが、これは夫婦中心の核家族ではなく、強力な家族主義が基盤になった子供中心の家族である。家族主義とは、家族の安定的な再生産あるいは社会的な成功という目的が、個人構成員の行為と態度を決定する基準になる価値体系である。このような価値体系は、家族構成員に対する経済的かつ情緒的な支援と投資によって、家族の利益を最大限にするための道具になっている。

韓国社会における家族主義は、植民地時代の経験、朝鮮戦争、産業化など韓国近現代史の主要な歴史的経験とともに常に変化してきた。この過程において、国家による福利厚生は提供されず、その負担は家族の役割へと置き換えられた。

したがって、韓国の家族は、直系家族を中心にした家族の生存戦略ばかりが追及され、道具的かつ家族利己主義的な家族主義へと発展していった。さらに、限られた資源と資本のもとで、国家が主導して推し進めた産業化の過程では、血縁、地縁、学縁を重視する閉鎖的な関係によってつながった、特定集団にだけ経済的な資源と機会を与えようとする特徴も確認できる。このような背景から、公正な規則と合理性よりは、温情主義と家族主義に従い、自分の身内の利益だけを最大限にしようとする、家族利己主義が派生したのである。韓国近現代史のなかで家族は、福祉の機能と家族本来の情緒的な機能、経済的な機能すべてを担う単位となった。家族は、これらの機能をすべて満たすために、道具的な家族主義をより一層強化する方向に進んできた。このような道具的な家族主義によって、世代間の階級移動と、社会的に成功した家族を再生産したいという悲願が、教育への過剰投資という形で現れたのである（ベク・ジンア、2007）。

3. 中産階級のトランスナショナルな家族戦略の争点：

家父長制の再編（reconfiguration）とグローバルな市民権

近年、渡り鳥家族に関して、韓国内外のメディアは高い関心を示している⁹⁾。韓国内のメディアは主に、国内に一人に残った父親の生活、すなわち、子供の財政援助のために強いられる激務と、家族の離散で父親が体験する心理的な問題などを集中的に報道してきた。それに加え韓国メディアは、海外にいる母親の不貞行為や、現地に慣れ親しめない子供の姿など、渡り鳥家族の否定的な面ばかりを強調し、家族危機という世論を掻き立てた。さらに、渡り鳥家族の問題は、子供を海外に行かせる階級と、そうでない階級間の距離感が広がることで、社会的な問題として浮上してきた。

韓国の渡り鳥家族や、香港や台湾の宇宙旅行家族が追求する、このような家族戦略を可能にするためには、皮肉にも家族構成員の犠牲を土台にしなければならないのである。すなわち、トランスナショナルな時代に新しく要求される

性別役割と、家族の離散とによって、家族間の親密性が犠牲にならざるを得ないという点が矛盾をはらんでいるのである。ゾ・ウンの表現を借りれば、このような側面は「子供を中心にした強い家族の裏に存在する脆弱な家族、そして不安定な夫婦生活を土台にしていながら、安定した家族の未来を指向する矛盾性」である（ゾ・ウン、2006）。

チェ・ヤンスクは、渡り鳥家族の父親を中心にした研究のなかで、このような家族形態は夫婦別居（seperation）によってのみ可能であると見なしている。また、アメリカ合衆国の東部地域の渡り鳥家族に関するキム・スングォンの研究では、渡り鳥家族の母親が夫との別居を甘受することに対して、子供を海外留学させて、それを家族の成功につなげるためには、自分たちの役割がかなり重要であると母親が認識していることを明らかにしている。この研究では、子供だけを外国の全寮制学校に行かせず、渡り鳥家族になることを選択しているが、その理由は自国でいる時と同様、母親が子供と一緒にいられるからであった（Kim, 2007）。韓国の母親の多くは、自分の夫と離れることはできても、子供とは離れられない。なぜなら、子供には母親である自分の監督が必要であると、彼女たちが考えているからである。Yeoh その他の人、シンガポールに留学している子供を持つ、母親のアイデンティティについて次のように指摘している。Yeoh その他の人によれば、このような母親は自分が妻、労働者あるいは専門職の女性であるというアイデンティティの他に、親として子供とともに生活することが真の母親であるというアイデンティティを強く意識している。つまり、母親はあらゆる困難を乗り越えて、子供のためだけに現地での暮らしをしているのである（Yeoh et al., 2005）。この点について考えると、トランスナショナルな空間が解放的な空間であるとはまだ言えず、ただ母性と父性の意味を再構築しているに過ぎないといえよう。

ウォーターズは、香港と台湾から来た宇宙旅行家族（astronaut family）の23人の女性の個人史を取り上げ、移民、ジェンダー関係、トランスナショナリズム、移住と定着、適応を巡っての分析を行った。同研究で明らかになったのは、

移住が女性自身の人生における機会向上の手段というよりは、子供のための必然的な犠牲として、女性に認識されていることである。実際、中国系家族の移住女性らの多くは、本国で務めていた自分の職業を辞めてから、経済的にはすべて夫に依存して、子供の世話ばかりをしているのである（Waters, 2002）。

中産階級家族のトランスナショナルな家族戦略で考えざるをえないもう一つの論点は、今現在、実験中であるこのような戦略が、将来いかなる結果をもたらすかということである。このような家族と家族戦略の中心に存在している幼い子供たちは、自分の出生国の市民であると同時に、トランスナショナルな市民である。香港と台湾の家族の場合、カナダ市民権は、比較的容易に取得している。アメリカ合衆国での市民権の獲得は、カナダに比べては難しいが、この家族戦略が長期的に遂行されれば、いずれ市民権取得に成功するであろう。しかしながら、市民権を取得した後も、このようなトランスナショナルな家族は、本国との経済的、社会的、感情的な連帯を深く維持しているという点で、変わらずトランスナショナルであるといえる。このような実践は、一つの国に対する忠誠心とアイデンティティとで構成されていた、伝統的な市民権の概念とは異なった意味を投げかけている。それは市民権が国民国家の領土を行き来する概念として位置づけられることである。これは家族移住を通じ、資本蓄積を最大化しながらも多重パスポートを所持するトランスナショナルな戦略であり、渡り鳥家族の子供と衛星児童はこのような文脈に存在するという点である。これは物理的に移動可能な存在としてだけでなく、地理的に混在したアイデンティティを可能にする、柔軟な市民権概念の登場を予想させる。果たしてトランスナショナルな家族の子供達は将来にどのような市民の姿で表出されるのであろう。そしてこのような家族たちの将来はどのようなようになるのであろう。

Ⅲ. 国境を横断する結婚 (Cross-border marriage) : 結婚移住 (Marriage Migration)

1. 結婚移住の概念と現状

本論で確認するトランスナショナルで進行している家族変化の、もうひとつの現象は、国家間の境界を横断する結婚移住である。過去10年の間、アジアの開発途上国女性たちの韓国における結婚移住現象は、急速に増加した。アジアでの結婚移住は、国際労働移住と同様、グローバル化された移住の流れの重要な部分を占めている (Wang and Chang, 2002: 94)。このような国際結婚の増加は、「潜在的な結婚人口の地域的不均衡を解決するために、女性らを組織的かつ大規模に移動させておいて、その過程のなかで巨大な利潤を創り出すという点で新しい現象」であると認識されている (キム・ヒョンミ、2006: 11)。

1990年代半ば以降、急激に増加している国際結婚は、今まで韓国社会が理想としていた婚姻形態である、同一人種と同一民族との婚姻という結婚慣行の変化を意味する。このような国際結婚によって、形成された多文化家族の登場という点から考えると、国際結婚というものは、社会的にも学術的にも、注目に値する現象である (Yoon, 2008; Wang and Chang, 2002; H-S Kim, 2008)。

韓国の国際結婚件数は1997年から2007年までの10年の間で261,079件を数えたが、これは1997年に12,448件だったことと比較すると、ほぼ20倍以上の増加である。結婚全体で国際結婚が占める割合は、1997年の3.2%から徐々に増加して、2005年には13.6%を占めて過去最高を記録した。その後、比率は少し下がったが、2007年には11.1%を記録した。2007年現在、国際結婚で韓国人が外国人女性と結婚した割合は、外国人男性と結婚した場合より3倍程度多い。

国際結婚の現状を国籍別に見ると、2005年度の統計で韓国人男性と結婚した外国人女性全体で最も高い割合を占めたのは中国人で66.2%を記録し、その次はベトナム人の18.7%だった。中国人女性の割合が前年度と比較して11.1%の微増にとどまったのに対し、ベトナム人女性の割合は136.5%も増加し、ウズベキスタン人女性の割合は34.8%に増加したことから、ベトナム人女性の結婚

表 3 国際結婚移住民現況

(単位：件、%)

年度	総結婚 件数	国際結婚		外国人妻		外国人夫	
		結婚件数	構成比率	結婚件数	構成比率	結婚件数	構成比率
1997	388,591	12,488	3.2	9,266	2.4	3,182	0.8
1998	375,616	12,188	3.2	8,504	2.1	4,134	1.1
1999	362,673	10,570	2.9	5,775	1.6	4,795	1.3
2000	334,030	12,319	3.7	7,304	2.2	5,015	1.5
2001	320,063	15,234	4.8	10,006	3.1	5,228	1.6
2002	306,573	15,913	5.2	11,017	3.6	4,896	1.6
2003	304,932	25,658	8.4	19,214	6.3	6,444	2.1
2004	310,944	35,447	11.4	25,594	8.2	9,853	3.2
2005	316,375	43,121	13.6	31,180	9.9	11,941	3.8
2006	332,752	39,690	11.9	30,208	9.1	9,482	2.8
2007	345,592	38,491	11.1	29,140	8.4	9,351	2.7
1997 ～2007	3,698,141	261,079	7.1	186,758	5.1	74,321	2.0

資料：資料省、人口動態（婚姻）2008

移住が急激に増加していることが分かる。

このような国際結婚の増加は韓国に限った話ではなく、日本、中国、台湾などのアジア諸国でも、すでに進行している現象である (Davin, 2007; Suzuki, 2003; Wang and Chang, 2002; Burgess, 2004)。日本は1980年代からフィリピン、韓国、中国、台湾などから、大量の結婚移住者を受け入れている。1970年には2,108人の女性が日本に来たに過ぎなかったが、その数字は1980年代に入って4,386人と急増し、1990年には20,026人を数える。1990年からは、毎年21,000人の女性たちが日本に結婚移住をしていて、2000年には結婚全体の4.5%を国際結婚が占めている (Burgess, 2004)。日本の場合と同様、台湾も純粋に結婚を目的にする移住女性の数は、現在まで160,000人であり、2000年には34,291人に

表4 韓国の男と婚姻した外国女性の国籍別婚姻

(単位: 件、%)

区分	2000	2001	2002	2003	2004	2005	構成比	前年対比 増減率
計	7,304	10,006	11,017	19,214	25,594	31,180	100.0	21.8
中国	3,586	7,001	7,041	13,373	18,527	20,635	66.2	11.4
ベトナム	95	134	476	1,403	2,462	5,822	18.7	136.5
日本	1,131	976	959	1,242	1,224	1,255	4.0	2.5
フィリピン	1,358	510	850	944	964	997	3.2	3.4
モンゴル	77	118	195	318	504	561	1.8	11.3
ウズベキ スタン	43	66	183	329	247	333	1.1	34.8
米国	235	265	267	323	344	285	0.9	-17.2
タイ	270	185	330	346	326	270	0.9	-17.2
その他	509	751	716	936	996	1,022	3.3	2.6

資料: 大統領諮問貧富格差差別是正委員会、2006、結婚移民者家族の現状。

達した。台湾も、中国と東南アジアからの結婚移住が1990年代から徐々に増加した。1998年から2001年の間、結婚移住によって構成された世帯数は二倍に、女性移住者の数は120%以上増加した。2000年に結婚全体で女性移住配偶者の割合は9.5%を占めるまでになった (Wang and Chang, 2002: 95-97; Shue, 2007)。

2. 結婚移住に現れた階級、民族、ジェンダーの交差性 (cross sectionality)

結婚移住はすでに1世紀に亘る歴史を持っているが、最近のアジア圏女性たちの結婚移住はグローバル時代に現れる新しい現象として捉える必要がある。

20世紀初めの国際結婚は、海外に移住した独身の男性労働者が自分の出身国の女性と写真を交換して、その女性を新婦として連れてくるのが一般的だった。従って、ピクチャー・ブライド (写真花嫁) という言葉が、国際結婚の代名詞のように認識されたのである。ピクチャー・ブライド (写真花嫁) による

国際結婚の特徴は、同族間の結婚という点と、移民家族が同族主義を維持するために行われた家族戦略の一環であるという点である。さらに、ピクチャー・ブライド（写真花嫁）による国際結婚は、移住国家で移民した人が置かれた周縁的な立場上、外国の結婚市場で配偶者との出会いが困難である現実を改善するための戦略でもあった。また、受け入れ国でもこのようなピクチャー・ブライド（写真花嫁）を、開発途上国から移住してきた男性労働者から、自国の女性を守るための制度として制定した（キム・ヒョンミ、2006）。

しかし1980年代以降、グローバル化の加速によって、アジアでの結婚移住は同族間から多国籍あるいは多民族間の結婚に変化しており、これは政府の移民政策と外交政策の変化と深く関わっている。韓国での結婚移住の始まりは、宗教団体（統一教）によって1980年代に始まった、日本人女性と韓国人男性の国際結婚である。その後、1990年代の初めに韓中国交が結ばれ、中国同胞と中国漢族の結婚移住が活発になった。1992年に結ばれた韓中国交の後、朝鮮族の就職移住および農村の未婚男性の結婚問題が相まって、国際結婚が全体的に増加する傾向だった。1990年代半ばからは、フィリピン、タイ、モンゴルなど、外国人の妻の国籍が拡大し、最近ではベトナムと旧ソ連などにまで拡大している。さらに、2003年7月1日、韓中間の了解覚書廃止によって、韓国と中国のどちらかに婚姻登記（申告）すれば結婚として認定する制度に法律が変更された後、中国人との国際結婚が急増している（大統領諮問貧富格差差別是正委員会、2006）。

今日の結婚移住現象を理解するために重要なのは、家族を構成する基本的な制度である結婚が、世界経済体制、ジェンダー、民族、国家との関係の中で再構成されているという点である。

前述した渡り鳥家族が、中産階級家族の利益を最大限にするための家族戦略であるならば、アジア圏女性たちが選択している結婚移住は、自分の出身国より裕福な国家の男性と結婚することによって、貧困を克服するための家族戦略であるといえよう。これは世界経済体制の中で形成された国家間の経済的な不

平等を反映しており、現在の結婚移住で移住の主体になっているのが女性であるという点で、移住の女性化（feminization of migration）現象を表わしている（Pettman, 2003）。韓国に移住してくる多くの外国人女性は、東南アジア出身で構成されている。韓国に移住してくる女性たちの出身国である開発途上国は、グローバルな経済構造の圧力によって、農業中心の産業体制から商業化と急速な資本主義化へと転換を図るなかで、都市貧民と貧しい農業労働者を量産している。この過程で、貧困から脱却するための方法として女性たちは、取引のための費用が比較的安く、経済的には利益になり、さらに合法である結婚を選択するのである（キム・ヒョンミ、2006）。このような結婚移住は、貧困国の女性たちによる個人的な選択だけで成立するのではなく、結婚募集人、弁護士、仲介業者、旅行会社、ブローカー、社会団体など、国際結婚移住を取り囲む複雑なネットワークによって可能になっている。このようなネットワークは「それが不法と合法のどちらにせよ、グローバルな移住過程の重要なゲートキーパー（gatekeepers）」の役割をしている（Wang and Chang, 2002: 94）。

このような結婚移住は単に貧困から脱却するための女性にとっての家族戦略であるだけでなく、男性側にとっても家族再生産を目的とした家族戦略である。つまり結婚移住は、グローバル化の過程で産業構造が変化し、結婚市場から周縁的な存在になった受け入れ国の農村の貧しい男性たちが選んだ、家族を再生産するための家族戦略でもあるということである。ここで注目すべき点は、こ

表5 農林漁業従事者（男性）と婚姻した外国人女性の国籍別婚姻件数

2004	出身国家	全体	ベトナム	中国	フィリピン	その他
	人数	1814	560	879	195	180
	比率	100.0	30.9	48.5	10.7	9.9
2005	出身国家	全体	ベトナム	中国	フィリピン	その他
	人数	2885	1535	984	198	168
	比率	100.0	53.2	34.1	6.9	5.8

資料：大統領諮問貧富格差差別是正委員会、2006、結婚移民者家族の現状。

のような戦略が政府（主に地方政府）の支援の下で行われているということである。政府は、国内の結婚需給の不均衡と、少子化問題の解決策として結婚移住を理解している。この認識を裏付けているのが、韓国の結婚移住が農村を中心にして行われているということである。2005年には、韓国の農林漁業従事者（男）の場合、結婚全体8,027件のなかで、国際結婚が2,885件（35.9%）にまで上り、3件のうち1件が国際結婚であった。これは、農村での新しい家族類型が定着してきたことを示している数値である。結婚した外国人女性の国籍を見ると、2004年には中国、ベトナム、フィリピンの順であったが、2005年には結婚対象としてベトナム人女性が53%以上を占めている。

農業が周縁的な産業に転落した1990年代からは、結婚市場で非常に不利な立場になった農村の男性を結婚させるために、政府が農村男性結婚推進事業に乗り出した。日本でもこのような現象が1980年代に起こったが、当時日本でも農村男性の結婚配偶者の不足が深刻化し、行政主導の国際結婚政策が実施された。

1990年代半ばまでは、国内での結婚移住は、主に農村地域の家族を再生産するためであったが、1990年代後半からは都市での結婚移住も増加の傾向である。2000年代に入ってから、韓国社会の少子化問題が深刻になり、少子化対策としても結婚移住が用いられている。

しかし、このような政府後援の結婚移住事業は、その目的が再生産の問題解決だけに集中しているため、実際に結婚する韓国男性の結婚資格と主体性に対しては十分に考慮していないという問題がある。さらに、この結婚移住事業に介入している仲介業者たちは、商業的な利潤追求を目的に、農村男性だけでなく、結婚するには問題がある男性たちの再婚のためにも、結婚移住事業を悪用している。商業的な目的に転落した結婚移住事業は、その実、結婚移住者家族の生活に種々の問題をもたらしているのである。2005年に保健福祉部が実施した結婚移住実態に関する調査結果によれば、お金を払って買ってきた新婦という認識の下、移住女性に対する、婚家や親戚の傲慢な態度及び、夫の情緒不安定からくる家庭内暴力あるいは不和などが少なくないのである。さらに、アル

コール中毒や歪な性的嗜好、暴力を習慣的に振るったりするような、結婚生活に向いてない男性たちが、国際結婚市場に流入している。つまり、このような結婚生活に向いてない男性たちは、結婚生活を維持するため、外国人配偶者を徹底的に統制し、性的な虐待が甚だしいということが、この調査で明らかになった。このような国際結婚は、結果的に家庭の破綻へとつながる。実際、国際結婚夫婦の離婚は以前にも増して増加傾向を示しており、2007年の離婚割合は前年度に比べ、40.6%も増加したのである。特に、韓国人の男性と外国人の女性で構成された国際結婚夫婦の離婚率の増加は著しい。2003年から2004年の間に、これら夫婦の離婚増加比率は176.3%に増加し、その後、徐々にではあるがその割合は減少の方向に転じた。しかし、それでも2005年には51.7%、2006年には64.1%、2007年には前年度と比較して、44.5%増加した¹⁰⁾。

国際結婚によって形成された家族を軸にして、今日の韓国家族の変化を注視すると、矛盾をはらんでいることが確認できる。つまり、近年の韓国社会では、結婚忌避、晩婚現象、子供を持たない夫婦二人の傾向、平等な夫婦関係の指向、親密性の追求など、ポストモダンの（postmodern）傾向が加速化されている一方、結婚移住のように、家父長的な家族を再生産するための戦略も追求されている。韓国に結婚移住したベトナム人女性に関する、キム・ヒョンミの研究によれば、韓国とベトナムで急増している移住ブローカーと代理店によって促進されている過度な国際結婚の商業化は、韓国人男性とベトナム人女性の間の偏った権力関係を強化している。すなわち、韓国人男性はベトナム人女性を、従順で、まだ若く、しかも自分でお金を払って買ってきた女性として認識し、これは結果的に家庭でのいびつな権力関係の強化につながっているのである。無論、今現在は結婚移住に対しての否定的な側面が強調されているが、すべての移住家族に問題があると判断するのは時期尚早である。なぜならば、これからこのような結婚移住家族によって形成された多文化家族が、今日の主流である家父長的な家族秩序に亀裂を生じさせる可能性を秘めているからである。これによって生じる亀裂は、従来の国家による移民政策や結婚移住に関しての道

具主義的な政策の変化と、多文化の担い手である移住女性たちのエンパワーメントから、無視できない影響を受けるのであろう。

韓国の移民政策は、かなり排他的な性格を有している。すなわち、韓国の移民政策は、移民が韓国市民と同様、韓国国内に定着できるような同等な市民権を与えず、彼らを排除したり差別したりするのである。韓国のこのような排他的な移民政策は、1990年代末の経済危機にまで遡る。当時、韓国は労働力の不足を解決するため、多くの移住労働者を受け入れ始めたが、それは家族を伴わない単身移住者だけを受け入れる反定住政策（anti-settlement policy）であった。このような傾向は、最近の結婚移住女性に対しての政策からも確認できる。結婚移住女性たちは家族を構成し、韓国に定着する移住者という点で移住労働者たちとは異なるにも関わらず、彼女たちの国内定着は、韓国国民の被扶養者の資格である場合にだけ認定される。これは1998年に改正された国籍法に記された内容によるものである。改正された国籍法には、韓国人と結婚する外国人男女は2年以上韓国に居住し、結婚生活が維持できた場合に限り、しかもその場合でも配偶者の同意を得てからでないと、帰化はもちろん国籍の取得もできないのである。しかしこのような国籍法は、商業化された国際結婚の過程で、韓国人男性が移住女性たちを統制する手段として悪用されているのが現状である。結果、移住労働者と同様、移住女性たちにも完全な市民権は与えられないのである。特に、アジア圏の移民政策は、性差別的（gendered）性格を有している。たとえば、日本や韓国のような種族間の同質性を重視する国の移民政策は、女性移住者が自ら法的権利を得て移住するというより、男性の被扶養者や従属的な地位だけに移住を許可するのである。このような傾向は、韓国に限られるわけではなく、シンガポール、台湾、香港などアジア圏の移住体制にも見られる。これらの国の移住体制も、家父長的な体制に順応しない移住者に対して、体系的な排除を繰り返し、移住体制が儒教的な家族主義を維持するための道具として用いられているのである。

3. 結婚移住の争点：多文化社会の可能性？

結婚移住者たちによって形成される家族は、国籍と文化を異にする配偶者との間で生まれた多文化家族である。しかし、現在の移住者家族の日常生活は、多文化家族というより、移住女性に韓国文化と秩序に従うことを要求する傾向が支配的である。保健福祉部の調査結果によると、結婚移住者における最大の問題は、言葉や生活するなかで感じる文化的な違いと、そこから生じてくる不便さなどである。このような問題がひどい場合は、家庭の破綻にまでつながる事例も発生している。夫婦の間で使われる言語は、主に韓国語であるが、いわゆる朝鮮族と言われる在同胞を除いて、日本、ベトナム出身の女性たちは、韓国語能力が非常に低いのである。さらに、このような言葉の問題と文化の違いは、舅姑との間で生じる最大の葛藤要因（45%）でもある。その上、多くの女性結婚移民の子供たちに関する問題も無視できない。多文化主義とは程遠い教師の態度や教科書および教材と、そこから生まれてくる「差別」と「排除」によって、多くの移民児童が早い段階から社会的疎外を経験する可能性が高いということが明らかになった。実際、女性結婚移民の子供のなかで、集団的にじめに遭った割合は17.6%に達する。また、その理由としては、母親が外国人であるから（34.1%）や、コミュニケーションがうまくとれないから（20.7%）などが挙げられている。

ここで指摘せねばならないことは、移住女性たちに対して、現状に即した正しい認識を持つ必要性である。移住女性たちが、国家間の不平等と家父長的な秩序に従順で、消極的であるという、今の認識は誤っている。彼女たちは、自分の出身国の文化的、社会的アイデンティティと、移住した国家の市民としてのアイデンティティを同時に兼ね備え、それを維持しながら特定の国家に縛られず、トランスナショナルな空間で生活している人々として認識されるべきなのである。

これまで、結婚移住は、農村社会の家族再生産や少子化問題の対策など、道具的にしか考慮されてこなかった。しかし、これからは多文化家族の出現と増

加、そして移住した女性と子供たちの市民権と能力強化などを考慮することが必要なのである。アジアの中での韓国の地位や競争力だけに注目するのではなく、韓国の中でのアジアというトランスナショナルな考え方に注意を傾ける必要がある。これは結果的に、このグローバル時代の家族の変化と揺らぎに対処できる処方箋になり得るのであろう。

ここで確認してきた結婚移住現象から考えられるのは、グローバル時代に行われる結婚が、単に個人の選択だけによって成立するのではないということである。近年の結婚移住現象は、国家、民族、世界経済体制、ジェンダーなどの関係を考慮に入れ、より広い視野で、結婚と家族の意味という観点からも、再考する必要があるのである。

IV. 結論

本論ではグローバル化時代の家族の変化と揺らぎを理解するために、トランスナショナルな家族戦略の代表的な現象である、韓国の渡り鳥家族と結婚移住を中心に考察した。このような家族戦略を理解するために、本論はグローバルに広がる相互作用がトランスナショナルな空間で起きることに関心を持つトランスナショナルリズムの (transnationalism) 視点を取った。

結論では、既に確認した渡り鳥家族と結婚移住現象に対する議論の核心は、グローバル化時代の家族が階級、ジェンダー、そして民族という要素と密接に関連して変化を遂げているということを確認し、それから未来の研究課題を提起したい。

まず、階級の側面から見てみると、韓国の渡り鳥家族は、グローバル化が進むなかで、中産階級が韓国の家族主義に基づいて、階級再生産を目的として行う、家族戦略として理解できる。中産階級以上の家族が、社会的な地位の再生産に最も重要な文化資本、すなわち教育の重要性を認識し、その文化資本が家族単位で蓄積されるということを、渡り鳥家族現象は表している。また、結婚

移住は東南アジアの貧しい国家で、女性たちが階級移動と経済的な問題を解決するために選択する、家族戦略として理解できる。

次に、民族の側面で考察すると、過去1世紀の間に行われた結婚移住とは違って、最近の結婚移住は、民族と文化を異にする移民の人々が作り出す多文化家族を形成している。しかし実際には、受け入れ国では、このような多文化家族に対する認識と待遇が、非常に自民族中心的なのである。これからさらに広がる多文化家族の増加とともに、韓国社会がいかなる変化を遂げるかはこれからの研究課題として残っている。渡り鳥家族の子供たちは、トランスナショナルな空間で、重複するアイデンティティを持ったトランスナショナルな市民として成長し得るのであろう。しかし、トランスナショナルな市民がいかなるアイデンティティを持ち、国境を行き来しながら、いかなる行為をするのかに對しては、まだ判断しかねる。したがって、この問題もこれからの研究課題であり、これから社会的な争点になるのであろう。

最後に、ジェンダーの側面から検証すると、渡り鳥家族と結婚移住現象は、性別役割や夫婦関係、子供-両親の関係などを取り囲んだ家父長制の再編(reconfiguration)をもたらしている。渡り鳥家族を可能にするためには、家族内構成員の犠牲を基盤にしなければならないという点で、矛盾をはらんでいるということは前述したとおりである。両親には、トランスナショナルな時代に必要な財政支援者として、あるいはグローバル教育のための子供養育者としての新しい役割が要求されている。また夫婦と両親-子供は、グローバル教育のために別居を甘受することによって家族の親密性も犠牲にしている。韓国の家族は、一方ではポストモダンの(post modern)に変化しているが、片方では結婚移住女性を伝統的な家父長制家族の再生産に関連付けている。このようなトランスナショナルな家族が、家父長制をいかに再構成するのかについての具体的な分析は、未来の研究課題として残されている。

本論は渡り鳥家族と結婚移住に関する経験研究ではないため、これら家族に対する具体的な内容分析まではできなかった。しかし本論で議論した未来の研

究課題を中心に、トランスナショナルな家族を取り囲むミクロ政治（micro politics）と、実践に関する経験研究などができるのであろう。何よりもグローバル化時代の家族の変化において、相似する側面を有しながらも、異なる経験を積んだ東アジア国家で、トランスナショナルな家族に対する比較研究をすることによって、地域比較も可能であるという点に言及して、結論としたい。

注

- 1) アジア国家のトランスナショナルな家族に関する研究のためには、Global Networks 5(4)、2005を参照。
- 2) Basche et al. は、グローバル化が特定国家を中心に多様な領土に拡散される一方、トランスナショナリズムは国民国家（Nation states）の境界を超えて現れる現象であるとした（Basche et al., 1994）。Gurarmizo & Smith はグローバル化過程を特定中心部から周辺に拡散すると規定し、それに対してトランスナショナリズムは、行為の主体がさまざまな所に停泊しながら国家の境界を飛び越える関係が維持されており、中心-周辺という区分が必要でないと定義している。彼らはまたトランスナショナリズムを下からのトランスナショナリズムと上からのトランスナショナリズムとに区分した。彼らは、グローバル化過程は上からのトランスナショナリズムと密接な関連を持ち、下からのトランスナショナリズムは日常生活で個人と家族の移住過程で形成されるネットワーク、婚姻関係、日常的な次元の送金と贈り物、収受等の社会文化的な次元で現われると唱えた。
- 3) 現在、韓国では渡り鳥家族に関する研究は数えられるほどしかない。その一方、結婚移住に関する研究は、2000年代初期から政府による多文化政策が企画され、実態調査や研究などが支援されたため、比較的多い。これからはこのテーマについて、東アジアの国際比較をはじめ、種々の国家と地域間の比較研究が必要である。
- 4) この用語は Yeoh et al. 2005、p. 308 から引用
- 5) 出所：http://mailzine.kedi.re.kr 教育政策フォーラム、“小・中・高留学生出国現況”
- 6) 出所：http://mailzine.kedi.re.kr 教育政策フォーラム、“小・中・高留学生出国現況”
- 7) 中産階級家族のトランスナショナルな家族戦略は、必ずしも離散家族の形態でのみ、存在するわけではない。香港の一部家族のように、家族戦略の一環として移民を選択する場合もある。それは移民が、海外にいる子供に送金して子供を留学生にせず、かつ海外で資本の蓄積できて、教育投資もできる、資本がかからない選択肢として見なされているからである。韓国の渡り鳥家族も海外滞留期間が長期化する場合、母親が職業を求めたり個人事業を興したりすることによって、資本蓄積も同時に追求する事例がある。
- 8) 子供の海外留学を、暗記と試験中心の競争的な入試制度によって、子供の創造性と自律性が損害されざるを得ない韓国の教育現実に対する代案として考える人も多い。

しかし、相変らずこのような選択ができる集団は、トランスナショナル的な選択ができるくらいの資本を所有した階級である。

- 9) 海外の渡り鳥家族に関する報道事例は Ly, Phuong. “A Wrenching Choice”. Washington Post. January 9, 2005がある。
- 10) 資料：行政案全部、2008 人口動態（離婚）

参考文献

- Appadurai, A., 1997, *Modernity at Large: Cultural Dimensions of Globalization*, University of Minnesota Press.
- Basch, L., N. Blick, N., and C. Blanc, 1994, *Nations Unbound: Transnational Projects, Postcolonial Predicaments and Deterritorialized Nation-States*, Basle: Gordon & Breach.
- Burgess, Chris, 2004, “(Re)constructing Identities: International Marriage Migrants as Potential Agents of Social Change in a Globalising Japan”, *Asian Studies Review*, vol. 28.
- Carrington, Victoria, “Globalization, Family and Nation State: Reframing ‘Family’ in New Times”, *Discourse: Studies in the Cultural Politics of Education*, vol. 22(2).
- Castells, M., 1997, *The Information Age: Economy, Society and Culture. vol. I The Rise of the Network Society*, Oxford: Polity Press.
- Charsley, Katharine and Alison Shaw, 2006, “South Asian Transnational Marriages in Comparative Perspective”, *Global Networks*, vol. 6(4).
- Cho, Uhn, 2005, “Korean Families on the Forefront of Globalization: A Case Study on New Global Family with Mother and Childre”, *Economy and Society*, vol. 64(winter), Korean Association of Industrial Sociology. (in Korean)
- Choi, Yang-Suk, 2006, “The Phenomenon of “Geese-Families”: Marital Separation between Geese-fathers and Geese-mothers”, *Journal of Family and Culture* 18(2): 37-65.
- Davin, Delia, 2007, “Marriage Migration in China and East Asia”, *Journal of Contemporary China*, vol. 16(50).
- Giddens, A., 2002, *Runway World-How Globalisation Is Reshaping Our Lives*, London: Profile Books.
- Guarmizo, L. and M. Smith, 1998, “The Locations of Transnationalism”, in Smith, M. and L. Guarmizo, *Transnationalism from Below*, New Brunswick: Transaction Publishers.
- Kim, Hye-Soon, 2008, “Migrant Brides and Making of a Multicultural Society: Sociological Approach to Recent Discourse on Multicultural Korea”, *Korean Journal of Sociology* 42(2): 36-71. (in Korean)
- Kim, Hyun Mee, 2006, “Global Gender Politics of Cross-Border Marriage: With a Focus on Marriages between Korean Men and Vietnamese Women”, *Economy and Society*, vol. 70(summer), Korean Association of Industrial Sociology. (in Korean)

- Kim, Seung-kyung, 1997, "Globalization and Transnational Korean Families: Kirogi Kajok", Presented in Asian-Pacific Conference (Unpublished).
- Lee, Hye-Kyung, 2005, "Adjustment of Korean Immigrant and Overseas Students in Australia", *Korean Journal of Demography* 28(2): 63-95. (in Korean)
- Ly, Phuong. "A Wrenching Choice." *Washington Post*. January 9, 2005.
- Ministry of Health and Welfare, 2005, Survey on Interantional Marriage and Policy Alternatives for Immigrant Women. (in Korean)
- Ong, A., 1999, *Flexible Citizenship: The Cultural Logics of Transnationality*, Durham, NC: Duke University Press.
- Paik, Jina, 2007, "Family Experiences of Married Women in Korea", *Discourse* 201, vol. 10(3), Korean Association of History Studies. (in Korean)
- Pettman, Jan Jindy, 2003, "Gendering Globalization in Asia through Miracle and Crisis", *Gender, Technology and Development*, vol. 7(2).
- Presidential Advisory Committee on Poverty and Discrimination, 2006, Current Status of Marriage Immigrant Women's Families. (in Korean)
- Sheu, Yea-huay, 2007, "Full Responsibility with Partial Citizenship: Immigrant Wives in Taiwan", *Social Policy and Administration* 41(2): 179-196.
- Suzuki, Nobue, 2003, "Transgressing Victims: Reading Narratives of Filipina Brides in Japan", *Critical Asian Studies*, vol. 35(3).
- Wang, Hong-zen and Shu-ming Chang, 2002, "The Commodification of International Marriages: Cross-border Marriage Business in Taiwan and Viet Nam", *International Migration*, vol. 40(6).
- Waters, Johanna L., 2002, "Flexible Families? 'Astronaut' Households and the Experiences of Lone Mothers in Vancouver, British Columbia", *Social and Cultural Geography*, vol. 3(2).
- Waters, Johanna, 2003, "Flexible Citizens? Transnationalism and Citizenship amongst Economic Immigrants in Vancouver", *The Canadian Geographer*, vol. 47(3).
- Waters, Johanna, 2005, "Transnational Family Strategies and Education in the Contemporary Chinese Diaspora", *Global Networks*, vol. 5(4).
- Yeoh, Brenda S. A. and Shirlena Huang and Theodora Lam, 2005, "Transnationalizing the 'Asian' Family: Imaginaries, Intimacies and Strategic Intent", *Global Networks*, vol. 5(4).
- Yoon, In-Jin, 2008, "Korean Disaspora and Transnationalism: The Experience of Korean Chines", *Culture, History and Geography* 20(1): 1-18. (in Korean)
- Ziehl, Susan, 2003, "Forging the Links: Globalization and Family Patterns", *Society in Transition*, vol. 34(2).

(金京姬・韓国・中央大学社会学科准教授)

(訳：張惠英、立命館大学社会学研究科後期博士課程)